

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【事業年度】 第9期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 幸男

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀四丁目5番4号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 新 宏行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀四丁目5番4号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 新 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	—	—	—	3,853,181	3,417,083
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	—	801,623	△756,214
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	408,835	△653,484
純資産額 (千円)	—	—	—	4,641,507	3,865,729
総資産額 (千円)	—	—	—	7,176,448	8,407,858
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	62,440.48	52,426.58
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	—	—	—	5,865.28	△9,100.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	5,547.17	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	62.4	44.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	9.1	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	50.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△183,544	△629,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△797,103	△4,261,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,962,293	3,340,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	3,226,558	1,675,926
従業員数 (人)	—	—	—	134	160

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第9期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	1,242,183	1,715,185	2,872,864	3,768,771	2,564,429
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	506,512	607,498	661,466	983,227	△285,864
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	269,364	348,922	388,402	568,071	△527,478
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	—	—	55,627	—	—
資本金 (千円)	266,000	706,150	711,650	1,447,152	1,451,452
発行済株式総数 (株)	5,520	22,260	22,410	71,723	72,029
純資産額 (千円)	895,456	2,299,559	2,694,462	4,693,281	4,127,637
総資産額 (千円)	1,257,761	2,672,426	3,607,648	5,967,389	8,254,364
1株当たり純資産額 (円)	162,220.42	103,304.57	120,234.82	65,436.22	57,305.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1,000 (—)	250 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	53,059.88	19,681.99	17,428.10	8,149.72	△7,345.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	18,076.07	16,397.29	7,707.74	—
自己資本比率 (%)	71.2	86.0	74.7	78.7	50.0
自己資本利益率 (%)	44.10	21.84	15.55	15.4	—
株価収益率 (倍)	—	30.7	35.7	36.2	—
配当性向 (%)	—	—	—	12.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,334	254,530	652,907	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△422,626	276,806	△588,070	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,440	904,239	6,500	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	633,330	2,068,907	2,140,244	—	—
従業員数 (人)	40	54	69	110	106

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 3 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、株価が把握できませんので記載しておりません。
- 4 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降については「持分法を適用した場合の投資損失」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」を記載しておりません。
- 5 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 6 第9期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性、機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として東京都新宿区大京町22番地に当社を設立
平成11年4月	証券業務向けフロントシステム関連業務を開始
平成12年6月	証券業務向けミドルオフィスシステムの受託業務を開始
平成12年7月	本社を東京都港区赤坂三丁目21番13号に移転
平成12年8月	ネットワーク事業関連システム構築の受託業務を開始
平成12年9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を発売開始
平成14年1月	マーケットメイクサポートシステム「TradeOffice-MM」を発売開始
平成14年2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を発売開始
平成14年9月	本社を東京都中央区八丁堀二丁目7番1号に移転
平成15年3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
平成15年9月	ケーヴィエイチ・サービス株式会社（現・KVH株式会社）と業務提携
平成15年10月	JASDAQ市場端末システム「TradeOffice-J9」（JASDAQ-API対応システム）を発売開始
平成16年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成16年11月	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと業務提携
平成16年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を発売開始
平成17年1月	PTS（私設取引システム）「ITMonster」を発売開始
平成17年2月	非取引参加者証券会社向けディーリングシステムを発売開始
平成17年3月	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと資本提携
平成17年7月	BtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を発売開始
平成17年7月	株式会社デジタルコンサルティングと業務提携
平成17年7月	証券営業部門の管理体制強化をサポートする「証券営業支援システム」を発売開始
平成17年9月	クォンツ・金融工学関連事業へ本格参入
平成17年9月	「インタートレード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
平成17年11月	ISO9001認証を取得
平成18年1月	株式会社ピーエスシーと業務・資本提携
平成18年2月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）及びカブドットコム証券株式会社と業務・資本提携
平成18年4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転
平成18年4月	インタートレード投資顧問株式会社（旧アーツ投資顧問株式会社）を子会社化
平成18年6月	ブティック型証券会社向け基幹業務システム「ITFINE」を発売開始
平成18年6月	アーツ証券株式会社を子会社化
平成18年4月	株式会社ソルクシーズと業務・資本提携
平成19年3月	フラクタルシステムズ株式会社と業務・資本提携
平成19年3月	外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
平成19年4月	株式会社ブラディアを子会社化
平成19年8月	次世代証券ディーリング／トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始
平成19年8月	大量トランザクション処理を可能にした外国為替証拠金取引システムを販売開始

3 【事業の内容】

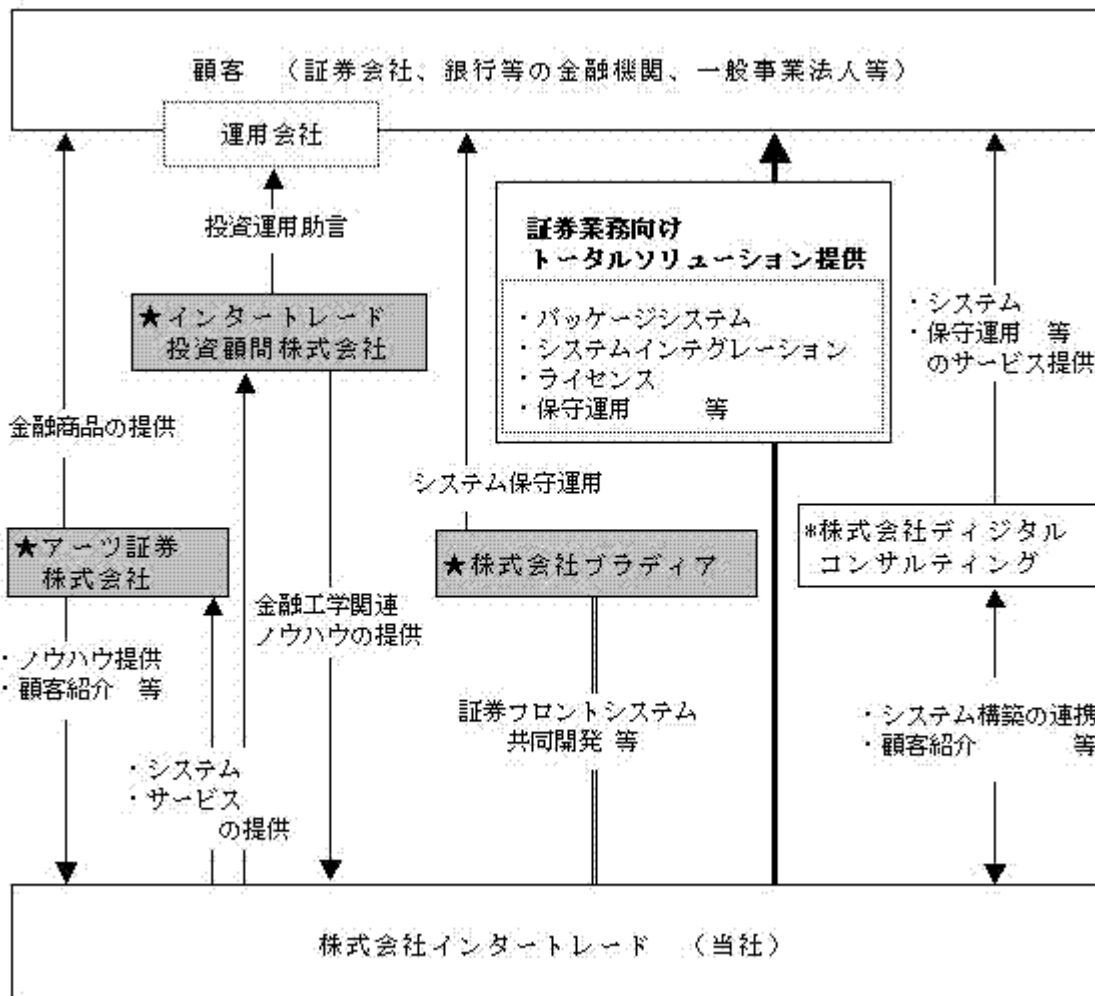
当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用事業、金融商品取引事業、投資助言・代理業です。


当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりです。


なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
証券ソリューション事業	・証券業務向けフロント/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社 (株)ブラディア (株)デジタルコンサルティング
証券事業	・金融商品取引業（第一種）	アーツ証券(株)
投資顧問事業	・金融商品取引業（投資助言・代理業）	インタートレード投資顧問(株)

なお、当社グループの事業系統図は下記のとおりです。



 子会社
(★連結子会社)

 関連会社
(*持分法適用会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ブラディア (注) 2、3	東京都港区	334	証券ソリューション事業	100.0 (一)	証券フロントシステムの共同開発 役員の兼任有り
インタートレード投資顧問株式会社 (注) 2	東京都中央区	240	金融商品取引事業 (投資助言・代理業)	95.8 (一)	金融工学のノウハウに関する業務提携 役員の兼任有り 資金の貸付
アーツ証券株式会社 (注) 2	東京都中央区	993	金融商品取引事業 (第一種)	64.4 (一)	システム・サービスの提供に関する業務提携 役員の兼任有り 資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
株式会社デジタルコンサルティング	東京都中央区	40	情報サービス業	33.3 (一)	システム開発・販売営業活動に関する業務提携 資金の貸付

(注) 1 株式会社ブラディアは、平成19年11月26日付で、東京都中央区に本社を移転しております。

2 連結子会社3社は、当社の特定子会社です。

3 株式会社ブラディアについては、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

主要な損益情報等	①売上高	589,403千円
	②経常損失	34,521千円
	③当期純損失	10,620千円
	④純資産額	644,960千円
	⑤総資産額	946,576千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券ソリューション事業	139
証券事業	18
投資顧問事業	3
合計	160

(注) 従業員数が最近1年間に26名増加しているのは、当連結会計年度において連結子会社が増加したためでありませす。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
106人	32歳 7ヶ月	2年 8ヶ月	6,158,496円

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における金融システム業界は、ソフトウェアを含めた設備投資意欲は旺盛であるにも関わらず、不安定な金融市場の影響による株式市況の低迷、平成19年9月30日に施行された「金融商品取引法」に向けた準備などの影響により、金融機関のIT投資の重点が既存の業務系システムに集中し、新規の戦略的システム投資については総じて弱含みました。

このような厳しい外部環境の下、当社グループは証券業務を行う企業を顧客対象として、各種証券業務向けパッケージシステムの販売及び保守運用サービスから、各種金融商品の組成・販売に至るまで、積極的に事業を展開してまいりました。

また、当社は証券フロントシステム分野における圧倒的な国内シェアの獲得と高品質ソリューションの提供を目的とし、株式会社ブラディアを平成19年4月に子会社化し、平成19年6月に完全子会社といたしました。平成19年8月には、両社が有する既存の証券フロントシステムを統合し、「高パフォーマンス」「堅牢性」「ユーザビリティ」を具え、金融工学による高付加価値機能を実装した次世代証券フロントシステムを新たな戦略システムとして販売開始しました。

さらに、証券会社を始めとする金融機関が、今後の新たな収益源として注目する外国為替証拠金取引分野に向けて、当社は資本・業務提携先のフラクタルシステムズ株式会社と共同で新システムの構築・販売を開始しました。なお、同新システムは、既存システムでの対応が不完全である「大量トランザクション処理」「リスク管理」「コンプライアンス」といった機能を補い、次世代のスタンダードシステムとして積極展開していく予定です。

しかし、各種ソリューションを提供するべく積極的な営業活動に注力しましたが、当社顧客のニーズが新たに構築を開始した次世代証券フロントシステムにシフトし、既存システムの買い控えが発生したことや、研究開発による新商品が計画どおりの受注に至らなかったこと、さらに新規参入分野での業績貢献が弱含んだこと等により、売上高及び受注高は、期初計画比で非常に低位に推移する結果となりました。一方で、新たに研究開発費として827百万円を投入したことや、株式会社ブラディアの株式取得によるのれん償却額の計上等により、売上に対する費用負担が著しく増大しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,417百万円（前年同期比88.7%）となりました。営業損失は、人件費、支払手数料、研究開発費及びのれん償却額等の販売費及び一般管理費が2,520百万円であったことから776百万円（前年同期は899百万円の営業利益）、経常損失は、受取利息、受取配当金及び持分法による投資利益等の営業外収益65百万円、支払利息等の営業外費用45百万円を加減し756百万円（前年同期は801百万円の経常利益）となりました。さらに、関係会社株式を減損処理したことに伴うのれんの一括償却により92百万円を計上しましたが、法人税等の還付199百万円等により、当期純損失は653百万円（前年同期は408百万円の当期純利益）となりました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

（証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用を行う当社及び連結子会社である株式会社ブラディアの業績になります。

当連結会計年度においては、既存主力商品である証券ディーリング・トレーディングシステム「MarketAxis D-Edition」の導入及びカブドットコム証券株式会社向けシステム拡充案件等の受注案件や、ライセンス及びカスタマーサポート等の保守・運用に係る安定収益が売上に大きく貢献しました。

また、次期の業績貢献に向け、次世代証券フロントシステムやPTS関連システム等の新たな受注案件の獲得に注力しました。

さらに、外国為替証拠金システム取引分野へ本格的に参入を開始しました。セントラル短資オンライントレード株式会社から「次世代型外国為替証拠金取引システム」の受注を獲得し、当連結会計年度に一部システム導入に至ったことを始め、フラクタルシステムズ株式会社と共同で同分野における次世代システムの構築に着手するなど、同分野については積極的な事業化を展開しました。

しかしながら、証券フロントシステム分野の受注が当初の計画と比較して弱含んだことや、当社顧客のニーズが、新たに構築を開始した次世代証券フロントシステムへシフトし、既存システムの買い控えが発生したため、結果として売上高が伸び悩みました。また、商品ラインナップの拡充や既存システムの機能追加等に827百万円の研究開発費を投入するなど、全体的な収益貢献に比べて費用が先行しました。

上述の結果から、売上高3,153百万円（前年同期比83.7%）、営業損失582百万円（前年同期は969百万円の営業利益）となりました。

なお、証券ソリューション事業における売上内訳は以下のとおりとなります。

区 分	前連結会計年度 (平成18年9月期)		当連結会計年度 (平成19年9月期)		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パッケージ売上	1,617	42.9	719	22.8	44.5
システムインテグレーション売上	889	23.6	451	14.3	50.7
ライセンスビジネス売上	358	9.5	560	17.8	156.4
カスタマーサポート売上	903	24.0	1,422	45.1	157.4
合 計	3,768	100.0	3,153	100.0	83.7

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(証券事業)

証券事業は、連結子会社であるアーツ証券株式会社の業績になります。

当連結会計年度においては、事業戦略の再検討を行い、業務の選択と集中を実施しました。特に、当社グループの顧客向けに診療報酬債権流動化私募債等を始めとした私募商品を販社販売する体制を確立し、委託手数料及び販売手数料等のストック収益（安定収益）の獲得に注力しました。また、投資銀行業務についても、当社グループで顧客ニーズを具現化する証券ソリューションの一環として強化するなど、高収益事業の展開に向けて社内体制の整備及び業務効率の向上を目的とした諸施策を実施しました。

これらの施策により下期以降はその効果が現れてきていますが、上期の損失を吸収するまでには至らず、売上高266百万円（前年同期比350.3%）、営業損失158百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

(投資顧問事業)

投資顧問事業は、連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。

当連結会計年度においては、新興市場を中心とした低調な株式市況や、米国サブプライムローンに端を発した世界的に不安定な金融資本市場の影響により、運用助言を行っている各既存ファンドの基準価格はやや低位に推移しました。また、これらの外部環境を背景に、ロングショート系ファンドに対する投資家の資金投入が足踏みしたことから、運用助言を行っている各既存ファンドの残高積み上がりも不調に終わりました。さらに、一部既存ファンドにおいて、解約等による信託報酬の減額が発生したことなどから、結果として売上高55百万円（前年同期比374.7%）、営業損失36百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。今後は、現況のファンド基準価格の回復を含めた良好なトラックレコードの蓄積、金融工学を用いた高付加価値機能のシステム実装に向けたコンテンツ構築及び情報提供事業の強化により、本事業の早期収益化の実現を目指します。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,550百万円減少し、1,675百万円となりました。

当連結会計年度の各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、629百万円の支出（前年同期は183百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失898百万円を計上したことに対して、のれん償却額（291百万円）、売上債権の減少（412百万円）、証券業における差入保証金の減少（297百万円）及び法人税等の還付額（199百万円）等による収入があったものの、仕入債務の減少（239百万円）、証券業におけるトレーディング商品の増加（201百万円）及び法人税等の支払額（685百万円）等による支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,261百万円の支出（前年同期は797百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得（1,498百万円）及び新規連結子会社株式の取得（2,741百万円の支出）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,340百万円の収入（前年同期は1,962百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入れ（500百万円）及び長期借入れ（3,155百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

証券ソリューション事業は既に開発済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しています。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を売上内訳別に示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況は当社と株式会社ブラディアとの合計額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業				
パッケージ売上	160,770	9.2	559,910	233.0
システムインテグレーション売上	252,535	27.2	464,003	727.8
ライセンスビジネス売上	989,039	158.6	1,197,109	229.7
カスタマーサポート売上	58,143	6.0	1,111,735	105.4
合計	1,460,487	34.2	3,332,758	177.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

3 投資顧問事業及び証券事業は、事業の特性上記載が困難であるため、上記の売上内訳別の受注実績は、証券ソリューション事業の受注内訳別の状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上内訳別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業	3,153,832	83.7
証券事業	266,446	350.3
投資顧問事業	55,992	374.7
合計	3,476,272	90.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カブドットコム証券株式会社	1,006,500	26.1	323,800	9.5

3 【対処すべき課題】

経営理念や中長期ビジョンに基づき「インターネット・グループ 3ヶ年経営計画」を確実に実現させ、当社グループの成長基盤を磐石にすることを目指します。そのため、以下の重点課題に取り組みます。

(1) 既存ビジネスの強化と次世代システムの開発

当社グループは、主力商品である証券フロントシステム分野において、国内で圧倒的なシェア獲得とともに揺ぎない地位を確立すべく、当連結会計年度に株式会社ブラディアを子会社化しました。現在、当社と当社が既に保有していた証券業務向けディーリング・トレーディングシステムのうち、より高い評価を受けている機能を統合した次世代システムを共同で開発しており、平成20年3月の新システムの完成及び顧客への導入開始予定に向け、全力で取り組んでおります。

また、当連結会計年度に本格的に事業参入を開始した、外国為替証拠金取引システムは、今後急激な市場拡大が想定されます。同分野においては、現在一般的に利用されている他社製システムの脆弱性や今後要求されると予想される機能、ユーザビリティを分析し、これまで証券システム分野で培ったノウハウを最大限発揮した次世代のスタンダードシステムの構築を進めています。この構築に向け、当社は当連結会計年度に同分野でのシステムの豊富な構築・導入実績を有するフラクタルシステムズ株式会社と業務・資本提携を実施しており、平成20年3月の新システム完成を目指して取り組んでいます。

(2) アライアンス強化による顧客層の拡大

当社グループの事業領域は、証券会社から証券業務を行う企業及び金融業界全般に拡大しています。このような状況のもと、当社グループは同分野にトータルソリューションを提供する企業として、積極的な研究開発活動を実施し、新たな付加価値を有するパッケージシステムを創出しています。当社グループは業務・資本提携を始めとした各種アライアンスを結ぶことで、新規顧客層へのチャンネルを獲得し、顧客層の拡大を目指します。

(3) 人材の育成と活性化

環境の変化が著しい金融システム分野においては、先見性・柔軟性・向上心を有した質の高い人材の確保が重要な課題であると認識しております。当社グループでは新卒採用活動に注力し、将来の企業発展に向けたコアとなる人材の育成に取り組んでおります。同時に、事業拡大及び専門化に伴い、システム開発人員を中心に優秀な人材を確保すべく、中途採用についても積極的に取り組んでおります。

また、社員が個々に保有する才能や向上心を如何なく発揮し、これを組織的に取り入れるために、適正な人事評価や研修実施に向けた制度の整備を図っております。

(4) グループ経営の強化とシナジー効果の創出

当社グループは、「金融トータルソリューションのリーディングカンパニーを目指す」をグループ中長期ビジョンとして掲げています。これまで金融システム分野での強化を目的とした金融システム会社の子会社化及び業務・資本提携を始め、提供可能ソリューション領域の拡大を目的とした証券会社及び投資顧問会社の子会社化を行ってきました。当社グループは当連結会計年度をもって、グループ経営に向けた基盤が整ったとの認識の下、今後はこれらの企業間協力関係の強化及びシナジー効果の創出を継続的に実現することで、当社グループの成長を促進していく方針です。

なお、当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は特に定めてお

りません。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開していく過程で、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には最善の対応に努める所存です。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

(1) 株式市況及び各種法令等の改正に関するリスク

当社グループの事業領域は、株式市況変化の影響を受けやすい証券ビジネス分野です。そのため、当社の業績は市況変化に大きな影響を受ける可能性があります。また、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法を始め、関連諸法及び内閣府令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更やその他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変し、当社グループの適応が遅れた場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場競争力に関するリスク

当社グループは、証券業務を行う企業に対し、同業務にまつわるパッケージシステムの設計開発・販売を中心にトータルソリューションを提供しています。

当社グループの事業領域である証券ビジネス分野では、昨今の規制緩和に伴って、金融商品取引の種類、取引量が飛躍的に拡大しており、今後もその傾向は続いていくと予想されます。

当社グループは、こうした市場環境にあっても、顧客企業の業務効率化及び高付加価値ビジネスの創出を実現するために、当社グループが保有する業務ノウハウを含めた高い専門性と高度な技術力により、継続的に魅力的な商品・サービスを提供できると考えていますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、上述の商品・サービスの提供ができない場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(3) 特定商品・サービス及び特定顧客への売上依存に関するリスク

当社グループの商品・サービスは大規模化の傾向があり、特定の商品・サービス及びその受注先への売上依存度が高まる可能性があります。このため、特定商品・サービスの受注有無もしくは受注取消しや売上計上の期ずれ等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(4) 当社グループが提供するシステム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービスは、多額の資金移動に関わるものが多いため、不具合が生じた場合、サービスの停止等により、顧客に機会損失を与える、または利益を逸失させる可能性があります。当社グループは商品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めています。特に、システムの導入等に際しては細心の注意の下、入念な確認を行っていますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、不具合修正費用の発生や信用力の著しい低下等が想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(5) 子会社に起因するリスク

当社は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発等を行う株式会社ブラディア、証券事業を行うアーツ証券株式会社及び投資顧問事業を行うインタートレード投資顧問株式会社の3社の子会社を有し

ています。これら子会社は、証券市場の動向を始めとした市況等によって業績が大きく左右される可能性があり、結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との各種提携及び他社への出資に関するリスク

当社グループでは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、並びに高品質な商品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施しています。しかし、何らかの事情によりこれらの提携関係が崩れた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは企業戦略に則り、事業を推進していく上でのシナジー効果を期待した資本提携を必要に応じて実施していますが、何らかの事情により、期待される効果が得られない可能性があります。さらに、出資先企業の今後の業績次第で、当社グループが保有する有価証券の減損適用等の事態が発生した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(7) 有価証券の時価変動リスク

当社では、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、資本提携等の理由により、売却可能な有価証券を保有しています。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、すべて時価評価されており、市場における時価の変動は業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に関するリスク

当社グループが、今後も継続的に成長して行くためには、当該事業に長けた優秀な人材をいかに確保するかが重要になります。現在、事業運営及び新規事業開発は特定人物に多くを依存する傾向があります。当社グループは当該リスクを軽減するために、新卒社員を中心に優秀な人材の確保に向けた積極的な採用活動の実施や育成、並びに組織体制の強化により属人的な要素の軽減を進めています。しかし、何らかの事情によりこれらの特定人物が業務を執行できない事態となった場合や、適時適正な人材配置に失敗した場合には、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、多くの個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等並びにそれら以外に想定外の事象が発生した場合には、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(10) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。

これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社の損害もしくは機会損失を回避すべく、特許申請等の知的財産権の確保に注力する一方で、弁理士事務所との連携により、第三者の知的財産権を侵害しないように対策を講じております。しかしながら、当社グループの認識できない領域で、当社グループの知的財産権が利用される、もしくは第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(11) 新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストックオプション制度を導入しています。なお、平成19年9月30日現在の潜在株式数は4,156株です。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストックオプションが付与及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。

また、今後ストックオプションの付与を実施した場合には、追加的に費用が計上されるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等の概要は以下のとおりです。

(提出会社)

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成15年9月17日
契約期間	平成15年9月17日より平成16年9月16日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	ケーヴィエイチ・サービス株式会社 (現・KVH株式会社)
契約の内容	1 同社の有する回線サービスやデータセンターを当社は特別料金で利用できる。 2 当社が同社への顧客紹介を行う。 3 当社の顧客が、同社が設置したサーバを共同利用する場合、標準価格と比較し有利となる料金を適用する。

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	基本合意書
契約年月日	平成16年5月10日
契約期間	平成16年5月10日より平成17年5月9日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 (現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)
契約の内容	1 同社の取り扱い製品を当社に安定的・継続的に提供する。 2 同社の取り扱い製品に関する新商品の発売・価格改定などの有益な情報の開示を受ける。

(連結子会社)

契約会社名	株式会社ブラディア
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成17年10月17日
契約期間	平成17年10月17日より平成20年10月16日まで(3年毎の自動更新)
契約相手先	上海龍軟信息技术有限公司
契約の内容	1 当社パッケージソフトウェアの受託開発を行う。 2 当社が所有するパッケージソフトウェアの中国における独占販売権を上海龍軟情報有限公司に供与する。 3 上海龍軟情報技術有限公司が所有するパッケージソフトウェアの日本における独占販売権を当社に供与する。

契約会社名	株式会社ブラディア
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成19年3月22日
契約期間	平成19年3月22日より平成20年12月31日まで
契約相手先	株式会社東証コンピュータシステム
契約の内容	1 当社の製品である「TIGER TRADING SYSTEM」ディーリングパッケージを相手先ブランドで株式会社東証コンピュータシステムに供給する。 2 株式会社東証コンピュータシステムの製品である「DRMS」バックオフィス機能を相手先ブランドで当社に供給する。 3 株式会社東証コンピュータシステムのマーケットデータサービスを当社に供給する。

6 【研究開発活動】

当社グループが事業領域とする証券ソリューション事業は、規制緩和や制度変更などにより、証券業界を始め金融業界全般が常に変革の中にあるため、顧客ニーズにマッチしたパッケージシステム等を開発することが必要不可欠であると認識しております。

上記の認識のもと当連結会計年度の研究開発活動は、主に商品ラインナップの拡充や既存システムの機能追加等に827百万円の研究開発費を投入いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、各種ソリューションを提供するべく積極的に営業活動を展開いたしました。顧客ニーズが新たに構築を開始した次世代証券フロントシステムにシフトし、既存システムの買い控えが発生したこと等により、当社グループ全体で3,417百万円（前年同期比88.7%）となりました。このうち、証券ソリューション事業の売上高は3,153百万円（前年同期比83.7%）となりました。

当連結会計年度においては、金融商品取引法の施行により、証券会社を始めとする金融機関が、基幹業務系のシステム設備投資に注力した結果、戦略的システム設備への投資は弱含みました。しかしながら、当連結会計年度中に受注いたしました既存主力商品である「MarketAxis D-Edition」の導入及びカブドットコム証券株式会社向けシステム拡充案件等については、確実に納品し、今期の売上に貢献しております。また、ライセンス、カスタマーサポートといった安定収益については、対前年同期に比べ大きく売上に貢献しております。

証券事業の売上高（営業収益）は266百万円（前年同期比350.3%）となりました。当該事業につきましては、業務の選択と集中を実施し、当連結会計年度においては診療報酬債権流動化私募債等の私募商品の販社販売する体制の確立に注力した結果、委託手数料及び販売手数料等の収益が売上高に大きく貢献しております。

また、投資顧問事業の売上高は55百万円（前年同期比374.7%）となりました。当該事業につきましては、株式市況等の外部環境の影響から、既存ファンドの残高積み上がりの不調、一部既存ファンドの解約等による信託報酬の減額が発生いたしました。しかしながら、対前年同期に比べ売上高を大きく伸ばしました。

なお、各事業の売上高については、内部取引による相殺消去額59百万円を含んでおります。

② 営業損失及び経常損失

当連結会計年度における営業損失については、売上総利益1,744百万円から販売費及び一般管理費2,520百万円を控除した結果、776百万円（前年同期は899百万円の営業利益）となっております。販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費、支払手数料、研究開発費、株式会社ブラディアを子会社化したことに伴う「のれん」の償却などとなっております。証券フロントシステム分野における確固たる地位を確立すべく、先行投資を行った結果、売上高に対して費用発生が先行しております。

経常損失については、営業外収益65百万円及び営業外損失45百万円を加減した結果、756百万円（前年同期は801百万円の経常利益）となっております。

③ 当期純損失

特別利益として解約違約金が18百万円あったものの、関係会社株式の減損処理に伴うのれん一括償却、貸倒引当金繰入額及び関係会社本社移転費用等による特別損失が、159百万円発生しております。以上の結果から、税金等調整前当期純損失が898百万円となりましたが、法人税等還付額により当期純損失は、653百万円（前年同期は408百万円の当期純利益）となっております。

(3) 財政状況の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度に比べ1,231百万円増加して8,407百万円となっております。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,424百万円、売掛金609百万円、有価証券300百万円、証券業におけるトレーディング商品192百万円及び未収還付法人税等222百万円となっております。また、固定資産の主な内訳は、株式会社ブラディアを子会社化したことに伴うのれん2,164百万円、投資有価証券1,796百万円となっております。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ2,007百万円増加して4,542百万円となっております。その主な内訳は、短期借入金500百万円、一年内返済長期借入金754百万円及び長期借入金2,658百万円となっております。

また、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ775百万円減少して3,865百万円となっております。これは、剰余金の配当による支払及び当期純損失を計上したためであります。

当連結会計年度における財政状態は、前年同期に比べ「のれん」を計上したことに伴う固定資産の増加、株式会社ブラディアの株式を取得するにあたり金融機関より借入を実施したことによる固定負債等の増加という傾向にあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現在、証券業務を行う企業を始めとした金融業界では、市場のグローバル化とともに企業間競争が激化しています。また、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法を始め、規制緩和や各種法令・慣例の変更が進んでおり、金融業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。したがって、金融業界の各企業においては、既存ビジネスの強化と新たな事業モデル及び高収益構造の早期確立が重要な鍵になると予想されます。

このような状況下、当社グループは平成19年8月に「インタートレード・グループ 3ヶ年経営計画」を発表し、「金融トータルソリューションのリーディングカンパニーを目指す」をグループ中長期ビジョンとして掲げています。現在、具体的に「証券フロントシステムNO.1企業へ」「ビジネス領域の拡大と新たな価値創造」「グループ経営基盤の強化」の3点の実現に向けて経営に取り組んでおります。

この中長期ビジョンの達成に向けて、「専門知識」「ユーザビリティ」「サポートサービス」における競争力強化を原点に、当社グループの企業価値向上とグループ企業のシナジー効果の最大化を図ることで、中長期に亘り安定した経営・収益基盤の確立を目指す所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」のとおりですが、指標については下記のとおりです。

	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	62.4	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	294.8	34.3
債務償還年数(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。なお、平成18年9月期より連結財務諸表を作成していますので、それ以前の各指標は記載しておりません。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対

象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額116百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、建物附属設備に12百万円、器具備品に70百万円及び自社利用のソフトウェアに33百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	本社機能	5,711	85,355	91,067	106

- (注) 1 建物は賃借中の建物に施した建物附属設備であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	器具備品	合計	
株式会社ブラディア	本社 (東京都港区)	本社機能	9,568	61,881	71,449	33
インタートレード 投資顧問株式会社	本社 (東京都中央区)	本社機能	1,544	3,252	4,796	3
アーツ証券株式会社	本社 (東京都中央区)	本社機能	10,614	4,135	14,749	18

- (注) 1 株式会社ブラディアは、平成19年11月26日付で、東京都中央区に本社を移転しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,029	72,029	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	72,029	72,029	—	—

(注) 提出日現在の発行数には提出日の属する月の新株予約権の行使（旧新株引受権等の権利行使を含む）により発行した株式数を含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成13年12月21日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,950 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,112 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,112 資本組入額 11,112 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成14年12月20日付の株式分割(1:5)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っています。また、平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年12月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	36(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	324(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年12月27日開催の定時株主総会及び平成14年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	44(注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	396(注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。

3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

④ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月22日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	93(注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	279(注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成18年4月1日付にて株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

⑤ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成17年12月20日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	69(注) 1	68(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	207(注) 1	204(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

- 2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月20日 (注) 1	3,816	4,770	—	116,000	—	76,000
平成15年2月1日 (注) 2	243	5,013	48,600	164,600	48,600	124,600
平成15年2月22日 (注) 3	225	5,238	45,000	209,600	45,000	169,600
平成15年9月19日 (注) 4	282	5,520	56,400	266,000	56,400	226,000
平成16年5月25日 (注) 5	1,000	6,520	50,000	316,000	51,000	277,000
平成16年6月17日 (注) 6	13,040	19,560	—	316,000	—	277,000
平成16年9月16日 (注) 7	2,700	22,260	390,150	706,150	564,030	841,030
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 8	150	22,410	5,500	711,650	1,000	842,030
平成17年10月1日～ 平成18年3月9日 (注) 8	9	22,419	600	712,250	600	842,630
平成18年3月10日 (注) 9	1,440	23,859	731,880	1,444,130	731,880	1,574,510
平成18年4月1日 (注) 10	47,718	71,577	—	1,444,130	—	1,574,510
平成18年5月1日～ 平成18年9月30日 (注) 11	146	71,723	3,022	1,447,152	2,800	1,577,310
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 12	306	72,029	4,300	1,451,452	1,799	1,579,109

(注) 1 株式分割(1:5)

2 有償第三者割当 発行価額 400千円 資本組入額 200千円

割当先：シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社、丸宏大華証券株式会社、豊証券株式会社、あさひリテール証券株式会社、赤木屋証券株式会社、ブライツ証券株式会社、実栄キャピタル株式会社、田中真弘、阿久津智巳、友田副司、井上剛、田中達也、吉原健二、小張仁士、西本一也、山門晃、高橋章彦、沼館朗

シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社は、平成15年9月1日付で伊藤忠テクノサイエンス株式会社に吸収合併されております。

丸宏大華証券株式会社は平成15年7月22日付でエムディーエス株式会社に商号変更し、平成16年2月10日付で日本アジアホールディングス株式会社に吸収合併されております。

あさひリテール証券株式会社は、平成16年3月29日付でそしあす証券株式会社に商号変更しております。

3 有償第三者割当 発行価額 400千円 資本組入額 200千円

割当先：ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、MVCグローバルジャパンファンドⅡ投資事業組合

4 有償第三者割当 発行価額 400千円 資本組入額 200千円

割当先：三井物産株式会社、テクノロジーベンチャーズ一号投資事業有限責任組合

5 新株引受権の行使

6 株式分割(1:3)

7 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 380,000円 引受価額 353,400円

発行価額 289,000円 資本組入額 144,500円

8 新株引受権及び新株予約権の行使

9 有償第三者割当 発行価額 1,016,500円 資本組入額 508,250円

割当先：伊藤忠テクノサイエンス株式会社、カブドットコム証券株式会社
 伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、平成18年10月1日付で株式会社CRCソリューションズと合併し、平成18年10月1日付で伊藤忠テクノソリューションズ株式会社となっております。

- 10 株式分割(1 : 3)
- 11 新株予約権の行使
- 12 新株引受権及び新株予約権の行使

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	7	23	22	18	2	2,125	2,197
所有株式数(株)	—	4,403	7,517	3,221	6,632	2	50,254	72,029
所有株式数の割合(%)	—	6.1	10.4	4.5	9.2	0.0	69.8	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西本一也	東京都新宿区左門町	13,464	18.6
荒木幸男	東京都新宿区左門町	8,755	12.1
尾崎孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町	7,990	11.0
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	4,239	5.8
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川1-28-25	3,030	4.2
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,940	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,884	2.6
赤木屋証券株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,700	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,012	1.4
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントツアカウントエスクロウ 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	916	1.2
計	—	45,930	63.7

- (注) 1 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成19年9月6日付で関東財務局に提出された大量保有報告書に関する変更報告書により平成19年8月31日現在で4.74%を保有している旨の報告を受けております。なお、当社として期末時点での保有状況を確認できませんでしたので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 2 ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成19年9月13日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成19年8月23日現在で5.90%の株式を保有している旨の報告を受けて

おりますが、当社として期末時点での保有状況を確認できませんでしたので、上記大株主の状況に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,029	72,029	—
発行済株式総数	72,029	—	—
総株主の議決権	—	72,029	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は以下のとおりです。

- ① 商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権によるもの。

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	① 取締役 4 ② 従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成19年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの。

決議年月日	平成14年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	① 取締役 1 ② 監査役 1 ③ 従業員 2 ④ 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成19年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	① 取締役 3 ② 監査役 2 ③ 従業員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成19年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	① 取締役 2 ② 監査役 1 ② 従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成19年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	① 取締役 2 ② 従業員 43
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少等が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成19年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としています。今後とも業績の回復・向上に全力を傾注し、収益力及び財務体質の強化を図る所存です。

当社は、定款の定めにより剰余金の配当を年2回行うことができます。それぞれの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は「取締役会」、期末配当については「株主総会」としております。

このような方針のもと、当社の当期の期末配当金は、1株につき250円としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に向けた効果的な設備投資及び研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めて参る所存です。

なお、平成19年12月21日開催の第9期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更を決議しております。

- (注) 1 当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月21日 定時株主総会決議	18,007	250

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	—	761,000	1,010,000	1,570,000 □471,000	300,000
最低(円)	—	490,000	501,000	587,000 □224,000	33,000

- (注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
当社株式は、平成16年9月16日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。それ以前については該当事項はありません。
2 □は株式分割（平成18年4月1日、1株→3株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	165,000	132,000	108,000	96,500	84,000	45,000
最低(円)	113,000	62,800	69,300	76,600	41,400	33,000

- (注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		荒 木 幸 男	昭和41年11月24日生	平成11年1月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年6月	当社設立とともに取締役副社長 就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼最高経営 責任者就任 (現任) アーツ証券株式会社取締役就任 (現任)	(注) 2	8,755
取締役	第一事業 本部長	尾 崎 孝 博	昭和40年10月17日生	平成11年1月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年8月	当社設立とともに取締役副社長 就任 当社取締役副社長兼最高執行責 任者就任(現任) インタートレード投資顧問株式 会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役副社長兼第一事業本 部長就任 当社取締役第一事業本部長就任 (現任)	(注) 2	7,990
取締役		丸 山 興 一	昭和36年8月12日生	平成13年9月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年11月 平成17年12月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年8月	リテラ・クレア証券株式会社入社 株式会社アイ・ティ・フロンテ ィア入社 当社入社 当社業務執行役員兼社長室長就 任 当社取締役副社長兼社長室長就 任 当社取締役副社長最高開発責任 者兼社長室長就任 当社取締役副社長兼第二事業本 部長就任 当社取締役(現任)	(注) 2	20
取締役		新 館 浩 幸	昭和35年8月1日生	平成7年9月 平成9年7月 平成17年6月 平成19年12月	シティーコーポインターナショ ナルセキュリティーズリミテッ ド入社 バイスプレジデント 株式会社ブラディア設立 代表取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	199
常勤監査役		坂 本 八 郎	昭和17年6月22日生	平成元年4月 平成7年9月 平成14年9月 平成15年5月	日本システムハウス株式会社入社 同社経理部及び業務部担当取締 役に就任 同社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		安 田 幸 一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年3月 平成12年5月 平成12年12月 平成15年10月 平成17年10月	KPMG港監査法人(現 あずさ監査 法人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業、代 表に就任(現任) 当社監査役就任(現任) ノイエスト公認会計士共同事務 所開業、代表に就任(現任) グローバル・ソリューション・ コンサルティング株式会社設 立、代表取締役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		東 原 豊	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 国税庁 長官官房 首席国税庁監察官 札幌国税局長 税理士登録 東原豊税理士事務所開設(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							16,964

- (注) 1 常勤監査役坂本八郎氏、監査役安田幸一氏及び監査役東原豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役である坂本八郎氏及び安田幸一氏の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役である東原豊氏の任期は、平成16年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、業務執行役員制度を導入しています。平成19年12月25日現在、業務執行役員は以下の11名で構成されています。

最高経営責任者	荒木幸男
業務執行役員 第一事業本部副本部長	田中真弘
業務執行役員	阿久津智巳
業務執行役員 第三事業本部長	齋藤邦彦
業務執行役員 第二事業本部副本部長	品田守一
業務執行役員 第三事業本部副本部長	宮川豪
業務執行役員 管理本部長	河村卓
業務執行役員	新宏行
業務執行役員	市川大介
業務執行役員	日下邦弘
業務執行役員	加藤秀樹

- 6 当社では、平成19年12月25日現在、以下の取締役及び業務執行役員の人事異動を予定しています。なお、発令日は平成20年1月1日を予定しています。

取締役 管理本部長	丸山與一
業務執行役員 第一事業本部副本部長	阿久津智巳
業務執行役員 第二事業本部副本部長	齋藤邦彦
業務執行役員 第二事業本部副本部長	宮川豪
業務執行役員 管理本部副本部長	河村卓
業務執行役員 管理本部副本部長	新宏行
業務執行役員 グループ経営戦略部長	市川大介

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

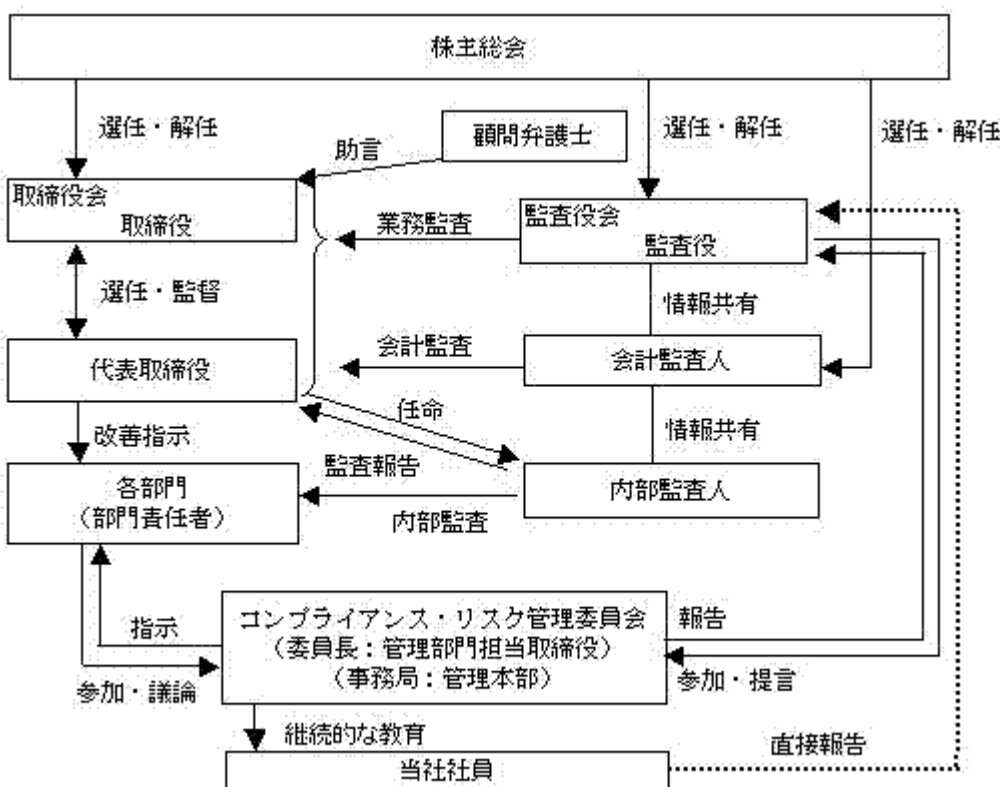
当社グループは企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の透明性を高めること」「コンプライアンス遵守の経営を徹底すること」「効率的な経営を行うこと」という観点から様々な施策について、継続した検討及び決定施策の実施により、当該基本目標の実現を図ります。

また、代表取締役を始めとする経営陣は、常に当社グループをとりまくステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員等）と良好な関係を維持・強化するために、法令及び定款に適合した経営とそれらを監視する機能のもと、適時かつ正確な情報を開示することを通じて経営状況を把握できるような体制を構築することが重要であると認識しております。

そのため、取締役を含むマネージャー（管理職）等で構成される会議（原則毎週1回開催）では経営情報の共有を図り、情報開示担当業務を行う管理部門においては、全社横断的な決定事項や発生事実の把握、情報の集約・管理及び適時適切な開示体制の強化を推進し、また、各部門長及び監査役で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会（原則毎月1回開催）において、コーポレート・ガバナンス機能の強化に向けて積極的な議論・提言を継続的に推進しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他体制の状況



当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催して、法令に定められた事項や経営に関する事項の決定を行います。取締役は当社の規模と機動性を重視し、平成19年12月25日現在、4名体制となっています。なお、社外取締役は選任していません。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（監査役は全員社外監査役）で構成され、月に1回以上の頻度で監査役会を開催し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの充実強化を図っています。なお、内部統制の仕組みとしては、代表取締役が内部監査人

を任命し（3名）、期初に策定する計画に基づき定期的に内部監査を実施し、その結果から改善点を洗い出し代表取締役様に報告します。当該報告を受けた代表取締役は、各部門に対して改善を指示します。その後、内部監査人は、各部門からの改善結果の報告を受け、次回以降の内部監査において重点的に指摘事項の改善状況を確認しております。また、当該一連の手続きは、監査役会にも報告されており、内部監査機能の向上に努めております。

取締役会で決定した基本方針に基づく重要な業務の実施については、意思決定及び業務執行を効率的に行えるよう、業務執行役員制度を導入しています。平成19年12月25日現在、業務執行役員を兼務する取締役1名及びその他業務執行役員10名を合わせた11名が業務執行を指揮しています。

会計監査人に対しては、監査役及び内部監査人との情報共有を図り、正しい経営情報を常に提供できるようにするなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。また、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に適時アドバイスを受けています。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成18年5月15日付の取締役会決議により「業務の適正を確保する体制」についての基本方針を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムの構築を順次進めております。また、グループ各社の業務の適正を確保するとともに、管理体制を確立するため「グループ会社管理規程」を定め、これを基礎として企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めております。

リスク管理体制については、取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会が中心となり、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすリスクに対処するため、リスク管理マニュアルを整備しております。同マニュアルにおいて、リスクに応じた責任部門及び有事の体制を明確にするとともに、内部監査により各部門のリスク管理体制について定期的にモニタリングしております。

③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

監査法人名	公認会計士の氏名
新日本監査法人	氏原 修一
同上	渡邊 浩一郎
同上	横内 龍也

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補等	7名

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係者の概要

社外取締役はおりません。また、当社監査役3名は全員社外監査役であり、当社の取締役、業務執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当社との特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

第9期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

取締役の年間報酬総額	124,228千円
(社外取締役はおりません)	
監査役の年間報酬総額	13,200千円
(監査役は3名ともに社外監査役であります。)	

(3) 監査報酬の内容

第9期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,170千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

(4) その他の事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

② 取締役の定数

当社の取締役は、員数を10名以内とする旨を定款で定めております。

③ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

④ 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で会社法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、社外監査役にふさわしい有能な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,976,358		1,424,945	
2 売掛金		619,218		609,425	
3 有価証券		367,200		300,980	
4 たな卸資産		7,456		62,808	
5 関係会社短期貸付金		—		20,000	
6 証券業における預託金		126,000		94,200	
7 証券業における トレーディング商品		537,483		192,060	
8 証券業における 約定見返勘定		37,545		—	
9 証券業における 信用取引資産	※1	575,885		18,937	
10 証券業における 短期差入保証金		307,176		9,562	
11 未収還付法人税等		—		222,433	
12 繰延税金資産		29,000		108,413	
13 その他		30,255		126,263	
14 貸倒引当金		—		△222	
流動資産合計		5,613,578	78.2	3,189,807	38.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		13,282		34,849	
減価償却累計額		△2,598	10,683	△7,410	27,439
2 器具備品		163,049		374,984	
減価償却累計額		△76,243	86,805	△220,360	154,624
有形固定資産合計		97,489	1.4	182,063	2.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		140,482		132,026	
2 のれん		—		2,164,080	
3 連結調整勘定		184,508		—	
4 その他		20,891		535	
無形固定資産合計		345,882	4.8	2,296,643	27.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		345,750		1,796,484	
2 関係会社株式		—		4,936	
3 長期貸付金		162,263		137,159	
4 敷金保証金		108,645		205,352	
5 繰延税金資産		590,465		719,537	
6 その他		5,495		10,416	
7 貸倒引当金		△97,671		△137,159	
投資その他の資産合計		1,114,948	15.5	2,736,727	32.5
固定資産合計		1,558,320	21.7	5,215,434	62.0
III 繰延資産					
1 株式交付費		4,549		2,616	
繰延資産合計		4,549	0.1	2,616	0.0
資産合計		7,176,448	100.0	8,407,858	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	343,721		205,867	
2 短期借入金		—		500,000	
3 一年内返済長期借入金		20,840		754,640	
4 証券業における トレーディング商品		547,150		—	
5 証券業における 信用取引負債		595,801		25,917	
6 証券業における預り金		73,110		52,986	
7 証券業における 受入保証金		9,768		2,582	
8 未払法人税等		359,778		11,773	
9 未払消費税等		27,988		12,092	
10 前受金		—		132,663	
11 その他		56,138		166,762	
流動負債合計		2,034,297	28.3	1,865,286	22.2
II 固定負債					
1 長期借入金		479,160		2,658,820	
2 退職給付引当金		13,169		8,210	
固定負債合計		492,329	6.9	2,667,030	31.7
III 特別法上の準備金					
1 証券取引責任準備金	※2	8,313		9,811	
特別法上の準備金合計		8,313	0.1	9,811	0.1
負債合計		2,534,940	35.3	4,542,128	54.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,447,152	20.2	1,451,452	17.3
2 資本剰余金		1,577,310	22.0	1,579,109	18.8
3 利益剰余金		1,493,990	20.8	767,720	9.1
株主資本合計		4,518,452	63.0	3,798,282	45.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△40,034	△0.6	△22,049	△0.3
評価・換算差額等合計		△40,034	△0.6	△22,049	△0.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		163,089	2.3	89,496	1.1
純資産合計		4,641,507	64.7	3,865,729	46.0
負債・純資産合計		7,176,448	100.0	8,407,858	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 3		3, 853, 181	100.0		3, 417, 083	100.0	
II 売上原価			1, 348, 541	35.0		1, 672, 950	49.0	
売上総利益			2, 504, 639	65.0		1, 744, 133	51.0	
III 販売費及び一般管理費			1, 605, 043	41.7		2, 520, 553	73.7	
営業利益又は 営業損失(△)			899, 596	23.3		△776, 419	△22.7	
IV 営業外収益								
1 受取利息			3, 998			8, 363		
2 受取配当金			8, 501			39, 606		
3 紹介手数料			6, 039			6, 304		
4 持分法による投資利益			—			7, 164		
5 その他		1, 131	19, 671	0.5	4, 551	65, 990	1.9	
V 営業外費用								
1 支払利息		1, 410			43, 289			
2 株式交付費償却		6, 020			1, 933			
3 持分法による投資損失		110, 200			—			
4 その他		12	117, 643	3.0	563	45, 785	1.3	
経常利益又は 経常損失(△)			801, 623	20.8		△756, 214	△22.1	
VI 特別利益								
1 解約違約金		—	—	—	18, 000	18, 000	0.5	
VII 特別損失	※2							
1 固定資産除却損			1, 704			—		
2 本社移転費用			32, 558			—		
3 関係会社本社移転費用			—			19, 887		
4 証券取引責任準備金繰入			590			1, 498		
5 貸倒引当金繰入			—			39, 487		
6 のれん一括償却額			—			92, 158		
7 関係会社株式売却損			—			6, 705		
8 投資有価証券売却損			—	34, 853	0.9	209	159, 946	4.7
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)				766, 770	19.9		△898, 161	△26.3
法人税、住民税及び事業税		633, 081			10, 283			
法人税等還付額		—			△199, 644			
法人税等調整額		△249, 400	383, 681	10.0	19, 297	△170, 064	△5.0	
少数株主損失			25, 746	0.7		74, 613	2.2	
当期純利益又は 当期純損失(△)			408, 835	10.6		△653, 484	△19.1	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	711,650	842,030	1,085,154	2,638,834
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	735,502	735,280	—	1,470,782
当期純利益	—	—	408,835	408,835
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	735,502	735,280	408,835	1,879,618
平成18年9月30日残高(千円)	1,447,152	1,577,310	1,493,990	4,518,452

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	—	—	—	2,638,834
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,470,782
当期純利益	—	—	—	408,835
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△40,034	△40,034	163,089	123,054
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△40,034	△40,034	163,089	2,002,672
平成18年9月30日残高(千円)	△40,034	△40,034	163,089	4,641,507

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,447,152	1,577,310	1,493,990	4,518,452
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,300	1,799	—	6,100
剰余金の配当	—	—	△71,723	△71,723
当期純損失(△)	—	—	△653,484	△653,484
持分法適用除外による減少	—	—	△1,062	△1,062
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,300	1,799	△726,270	△720,169
平成19年9月30日残高(千円)	1,451,452	1,579,109	767,720	3,798,282

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△40,034	△40,034	163,089	4,641,507
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,100
剰余金の配当	—	—	—	△71,723
当期純損失(△)	—	—	—	△653,484
持分法適用除外による減少	—	—	—	△1,062
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,985	17,985	△73,593	△55,608
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,985	17,985	△73,593	△775,777
平成19年9月30日残高(千円)	△22,049	△22,049	89,496	3,865,729

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(△:損失)		766,770	△898,161
減価償却費		33,830	64,687
ソフトウェア償却費		35,498	54,702
その他の償却費		16,455	9,910
貸倒引当金の増減額		—	39,710
連結調整勘定償却額		7,768	—
のれん償却額		—	291,655
持分法による投資利益		—	△7,164
持分法による投資損失		110,200	—
関係会社株式売却損		—	6,705
投資有価証券売却損		—	209
固定資産除却損		1,704	—
本社移転費用		32,558	—
関係会社本社移転費用		—	19,887
のれん一括償却額		—	92,158
受取利息及び受取配当金		△12,500	△47,969
支払利息		1,410	43,289
売上債権の増減額(増加:△)		△226,982	412,502
たな卸資産の増減額(増加:△)		△230	△41,570
証券業における差入保証金の増減額 (増加:△)		△134,981	297,614
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△10,460	△20,700
仕入債務の増減額(減少:△)		△38,206	△239,811
未払金の増減額(減少:△)		△48,755	19,591
証券業における預託金の増減額		△22,000	31,800
証券業におけるトレーディング商品の 増減額		35,153	△201,727
証券業における約定見返勘定の増減額		△36,350	37,545
証券業における信用取引資産・負債の 増減額		30,708	△12,936
証券業における受入保証金の増減額 (減少:△)		2,945	△7,186
未払法人税等の増減額(減少:△)		4,676	△5,813
未払消費税等の増減額(減少:△)		△5,198	△82,293
その他の流動負債の増減額(減少:△)		8,818	10,593
その他		—	5,326
小計		552,832	△127,444
利息及び配当金の受取額		11,497	47,866
利息の支払額		△2,340	△46,511
本社移転費用の支払額		△21,411	—
関係会社本社移転費用の支払額		—	△17,134
法人税等の還付額		—	199,644
法人税等の支払額		△724,122	△685,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		△183,544	△629,487

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△53,381	△101,593
無形固定資産の取得による支出		△90,815	△37,528
有価証券の取得による支出		△117,000	—
投資有価証券の償還による収入		—	67,000
投資有価証券の解約による収入		—	89,918
投資有価証券の取得による支出		△299,250	△1,498,436
関係会社株式の売却による収入		—	12,350
関係会社株式の取得による支出		△59,500	△5,000
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,741,579
関係会社への貸付による支出		—	△20,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△17,506	—
子会社株式の取得による支出		△109,868	—
敷金保証金の支払額		△85,990	△56,865
敷金保証金の返金額		35,808	15,779
その他		399	14,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		△797,103	△4,261,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	500,000
短期借入金の返済による支出		△1,664	△7,961
長期借入れによる収入		500,000	3,155,000
長期借入金の返済による支出		—	△241,540
株式の発行による収入		1,463,957	6,100
配当金の支払額		—	△71,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,962,293	3,340,417
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		981,645	△1,550,632
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,140,244	3,226,558
VI 連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		104,668	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,226,558	1,675,926

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 インタートレード投資顧問株式会社 アーツ証券株式会社</p> <p>従来関連会社でありましたインタートレード投資顧問株式会社については、平成18年4月1日を当社による支配獲得日とみなし、連結財務諸表を作成しております。したがって当連結会計年度のうち、平成18年3月31日以前の期間については持分法を適用し、平成18年4月1日以降の期間については連結しております。</p> <p>同じく、関連会社でありましたアーツ証券株式会社については、平成18年6月30日を当社による支配獲得日とみなして、連結財務諸表を作成しております。したがって平成18年6月30日以前の期間については持分法を適用し、平成18年7月1日以降の期間については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 インタートレード投資顧問株式会社 アーツ証券株式会社 株式会社ブラディア</p> <p>株式会社ブラディアについては、同社株式の取得により、平成19年4月1日を当社による支配獲得日とみなし、連結財務諸表を作成しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法を適用している関連会社の名称 株式会社デジタルコンサルティング</p> <p>決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法を適用している関連会社の名称 株式会社デジタルコンサルティング</p> <p>決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、Dragonsoft Company Limited、上海龍軟信息技術有限公司については、株式会社ブラディアの関連会社であり、当社が株式会社ブラディアを子会社化したことにより、持分法適用範囲に含めておりましたが、期末日現在においては、株式を一部売却しているため持分法適用範囲から除いております。</p> <p>株式売却までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社3社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 証券業におけるトレーディング商品に属する有価証券については時価法を採用しております。 証券業におけるトレーディング商品に属さない有価証券については以下のとおりです。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 材料及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="534 403 774 459"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。</p>	建物	3年～18年	器具備品	4年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="981 403 1220 459"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>	建物	3年～18年	器具備品	4年～15年
建物	3年～18年									
器具備品	4年～15年									
建物	3年～18年									
器具備品	4年～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 3年の定額法により償却しております。 なお、平成17年9月30日以前に発生した新株発行費については、3年で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ――</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 3年の定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年の均等償却を行っております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年の均等償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
——	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
——	連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)

※1		※1	
(1) 差入れている有価証券の時価額		(1) 差入れている有価証券の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	594,000千円	信用取引借入金の本担保証券	18,937千円
信用取引貸証券	2,500千円	差入保証金代用有価証券	89,375千円
差入保証金代用有価証券	152,479千円		
(2) 差入れを受けている有価証券の時価額		(2) 差入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	12,400千円	信用取引貸付金の本担保証券	18,937千円
信用取引借証券	579,214千円	受入保証金代用有価証券	89,375千円
受入保証金代用有価証券	152,479千円		
※2 特別法上の準備金を規定した法令条項		※2 特別法上の準備金を規定した法令条項	
証券取引責任準備金 証券取引法第51条		証券取引責任準備金 金融商品取引法附則第40条 (旧証券取引法第51条)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">323,818千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,609千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材採用費</td><td style="text-align: right;">51,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,188千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">74,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">727,534千円</td></tr> </table>	役員報酬	125,847千円	給与手当	323,818千円	法定福利費	39,609千円	人材採用費	51,077千円	減価償却費	8,188千円	支払手数料	74,942千円	研究開発費	727,534千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">577,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材採用費</td><td style="text-align: right;">39,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,063千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">77,002千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">89,799千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">顧問報酬</td><td style="text-align: right;">46,912千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">827,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">291,655千円</td></tr> </table>	役員報酬	192,118千円	給与手当	577,804千円	法定福利費	59,891千円	人材採用費	39,596千円	減価償却費	18,063千円	支払手数料	77,002千円	地代家賃	89,799千円	顧問報酬	46,912千円	研究開発費	827,080千円	のれん償却額	291,655千円
役員報酬	125,847千円																																		
給与手当	323,818千円																																		
法定福利費	39,609千円																																		
人材採用費	51,077千円																																		
減価償却費	8,188千円																																		
支払手数料	74,942千円																																		
研究開発費	727,534千円																																		
役員報酬	192,118千円																																		
給与手当	577,804千円																																		
法定福利費	59,891千円																																		
人材採用費	39,596千円																																		
減価償却費	18,063千円																																		
支払手数料	77,002千円																																		
地代家賃	89,799千円																																		
顧問報酬	46,912千円																																		
研究開発費	827,080千円																																		
のれん償却額	291,655千円																																		
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704千円</td></tr> </table>	建物	1,411千円	器具備品	293千円	合計	1,704千円	<p>※2</p>																												
建物	1,411千円																																		
器具備品	293千円																																		
合計	1,704千円																																		
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">727,534千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">827,080千円</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
普通株式 (株)	22,410	49,313	—	71,723

(注) 普通株式の増加49,313株は、第三者割当による株式の発行による増加1,440株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加155株、株式分割(1:3)による増加47,718株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度 末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載してあります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	71,723	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)
普通株式 (株)	71,723	306	—	72,029

(注) 普通株式の増加306株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加306株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度 末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	71,723	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,007	利益剰余金	250	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,976,358</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">250,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226,558</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,976,358	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	250,200	現金及び現金同等物	3,226,558	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,424,945</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">250,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675,926</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,424,945	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	250,980	現金及び現金同等物	1,675,926																										
現金及び預金勘定	2,976,358																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	250,200																																						
現金及び現金同等物	3,226,558																																						
現金及び預金勘定	1,424,945																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	250,980																																						
現金及び現金同等物	1,675,926																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たにインタートレード投資顧問株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,233</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,184</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">6,364</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">35,450</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,609</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,000</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既存取得分等</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,506</td> </tr> </table>	流動資産	36,233	固定資産	33,184	繰延資産	6,364	連結調整勘定	35,450	流動負債	△24,609	少数株主持分	△5,623	計	81,000	連結開始前の既存取得分等	31,000	新規連結子会社株式の取得価額	50,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	32,493	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,506	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ブラディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">741,963</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">366,247</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,347,865</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△452,576</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,405</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">261,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,741,579</td> </tr> </table>	流動資産	741,963	固定資産	366,247	のれん	2,347,865	流動負債	△452,576	その他有価証券評価差額金	△95	計	3,003,405	新規連結子会社の現金及び現金同等物	261,825	新規連結子会社株式の取得による支出	2,741,579
流動資産	36,233																																						
固定資産	33,184																																						
繰延資産	6,364																																						
連結調整勘定	35,450																																						
流動負債	△24,609																																						
少数株主持分	△5,623																																						
計	81,000																																						
連結開始前の既存取得分等	31,000																																						
新規連結子会社株式の取得価額	50,000																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	32,493																																						
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,506																																						
流動資産	741,963																																						
固定資産	366,247																																						
のれん	2,347,865																																						
流動負債	△452,576																																						
その他有価証券評価差額金	△95																																						
計	3,003,405																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	261,825																																						
新規連結子会社株式の取得による支出	2,741,579																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,907</td> <td style="text-align: right;">8,817</td> <td style="text-align: right;">27,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	35,907	8,817	27,090	ソフトウェア	346	86	259	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,533</td> <td style="text-align: right;">26,527</td> <td style="text-align: right;">10,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	36,533	26,527	10,006	ソフトウェア	1,865	301	1,563
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	35,907	8,817	27,090																						
ソフトウェア	346	86	259																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	36,533	26,527	10,006																						
ソフトウェア	1,865	301	1,563																						

合計	36,254	8,903	27,350	合計	38,399	26,829	11,570
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17,852千円		1年内		9,937千円	
1年超		9,724千円		1年超		1,875千円	
合計		27,577千円		合計		11,813千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		9,223千円		支払リース料		18,573千円	
減価償却費相当額		8,903千円		減価償却費相当額		17,925千円	
支払利息相当額		546千円		支払利息相当額		663千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ						同左	
っております。							
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息						同左	
相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ							
ております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年9月30日）

1 証券業におけるトレーディング商品に属する有価証券

区分	資産（千円）	負債（千円）
株式	537,483	547,150

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,500	213,000	△67,500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	280,500	213,000	△67,500

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	50,060
FFF	200,139
債券	117,000
非上場株式	132,750

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	117,000	—	—	—
合計	117,000	—	—	—

当連結会計年度（平成19年9月30日）

1 証券業におけるトレーディング商品に属する有価証券

区分	資産（千円）	負債（千円）
債券	192,060	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,500	328,000	47,500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	280,500	328,000	47,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,017	84,490	△5,527
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,159,872	1,089,022	△70,850
	合計	1,249,889	1,173,512	△76,377
	合計	1,530,389	1,501,512	△28,877

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	50,226
FFF	200,753
債券	50,000
非上場株式	294,972

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	50,000	—	—	—
合計	50,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>株価指数先物取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しております。また、日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>株価指数先物取引については、トレーディング商品の売買取引にかかる短期的な株式相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>株価指数先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>株価指数先物取引においては社内管理規程を設けて取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>また、一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>株価指数先物取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しております。また、日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>株価指数先物取引については、トレーディング商品の売買取引にかかる短期的な株式相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>株価指数先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引の運用・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>株価指数先物取引においては社内管理規程を設けて取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。</p>

2 証券業におけるトレーディング商品に属するデリバティブ取引

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)
株 式	指数先物取引売建	32,200	—

- (注) 1 みなし決済損益を時価欄に記載しております。
 2 時価の算定方法 主たる証券取引所が定める清算指数。

当連結会計年度(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社では退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 13,169千円 退職給付引当金 13,169千円 ※退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,210千円 退職給付引当金 8,210千円 ※退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 448千円 退職給付費用 448千円 ※退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 959千円 退職給付費用 959千円 ※退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 一部の連結子会社では、退職給付債務の算出に当たり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成13年12月25日 至平成15年12月31日)	2年間(自平成14年12月30日 至平成16年12月31日)	2年間(自平成16年5月28日 至平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注)1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	603	336	—
付与	—	—	—	—	243
失効	—	—	27	12	9
権利確定	—	—	576	—	—
未確定残	—	—	—	324	234
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,195	387	—	—	—
権利確定	—	—	576	—	—
権利行使	20	45	108	—	—
失効	—	—	9	—	—
未行使残	3,175	342	459	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価	278,000	311,600	305,083	—	—

公正な時価単価(円)	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	2年間(自平成13年12月25日 至平成15年12月31日)	2年間(自平成14年12月30日 至平成16年12月31日)	2年間(自平成16年5月28日 至平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注) 1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	324	234
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	27
権利確定	—	—	—	324	—
未確定残	—	—	—	—	207
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,175	342	459	—	—
権利確定	—	—	—	324	—
権利行使	225	18	63	—	—
失効	—	—	—	45	—
未行使残	2,950	324	396	279	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価	63,560	87,200	174,057	—	—
公正な時価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
29,000千円	4,000千円
繰延税金資産合計	未払事業所税
29,000千円	1,000千円
繰延税金資産(固定)	未払賞与
ソフトウェア仮勘定	23,050千円
473,000千円	繰越欠損金
ソフトウェア償却超過額	92,000千円
89,000千円	その他
貸倒引当金繰入超過額	4,362千円
39,742千円	繰延税金資産小計
退職給付引当金	124,413千円
5,358千円	繰延税金負債(流動)
リース料超過額	16,000千円
1,000千円	繰延税金資産純額
証券取引責任準備金	108,413千円
3,382千円	繰延税金資産(固定)
連結子会社の繰越欠損金	ソフトウェア仮勘定
195,533千円	29,337千円
その他有価証券評価差額金	ソフトウェア償却超過額
27,465千円	623,571千円
繰延税金資産小計	貸倒引当金繰入超過額
834,482千円	55,810千円
評価性引当額	退職給付引当金
△244,017千円	3,340千円
繰延税金資産純額	リース料超過額
590,465千円	4,000千円
	証券取引責任準備金
	3,992千円
	連結子会社の繰越欠損金
	344,608千円
	繰越欠損金
	54,000千円
	その他有価証券評価差額金
	8,628千円
	繰延税金資産小計
	1,127,289千円
	評価性引当額
	△407,751千円
	繰延税金資産純額
	719,537千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.48%	△0.43%
住民税均等割	住民税均等割
0.61%	△1.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.23%	0.87%
持分法による投資損失	持分法による投資利益
5.85%	0.33%
評価性引当額	評価性引当額
3.61%	△10.55%
連結調整勘定償却額	のれん償却額
0.41%	△16.17%
その他	試験研究費税額控除額
△1.38%	5.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
50.04%	0.18%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	18.93%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,765,981	75,854	11,345	3,853,181	—	3,853,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,790	200	3,600	6,590	(6,590)	—
計	3,768,771	76,054	14,945	3,859,771	(6,590)	3,853,181
営業費用	2,799,529	125,384	36,172	2,961,086	(7,501)	2,953,584
営業利益 (又は営業損失)	969,241	△49,329	△21,227	898,684	911	899,596
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	5,208,020	2,313,542	155,458	7,677,021	(500,573)	7,176,448
減価償却費	68,287	262	3,817	69,367	—	69,367
資本的支出	153,347	—	3,088	156,436	—	156,436

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,126,994	261,696	28,392	3,417,083	—	3,417,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,838	4,750	27,600	59,188	(59,188)	—
計	3,153,832	266,446	55,992	3,476,272	(59,188)	3,417,083
営業費用	3,736,027	425,360	92,350	4,253,739	(60,235)	4,193,503
営業利益(又は営業損失)	△582,194	△158,913	△36,358	△777,467	1,047	△776,419
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,905,661	845,142	363,455	9,114,259	(706,401)	8,407,858
減価償却費	114,032	3,044	2,313	119,399	—	119,399
資本的支出	98,332	16,805	2,339	117,477	—	117,477

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	62,440.48円	52,426.58円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	5,865.28円	△9,100.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,547.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	408,835	△653,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	408,835	△653,484
期中平均株式数(株)	69,704.43	71,805.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,997	—
(うち新株予約権(株))	(3,997)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (潜在株式の数 234株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 資金の借入について</p> <p>平成18年8月11日付取締役会決議に基づき平成18年10月25日付 けで、借入を行っております。概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 用途 短期の運転資金</p> <p>(2) 借入先の名称 りそな銀行、三菱東京UFJ銀行</p> <p>(3) 借入金額、借入条件</p> <p>りそな銀行 金額：400,000千円 金利：TIBOR + 0.5%</p> <p>三菱東京UFJ銀行 金額：100,000千円 金利：TIBOR + 0.5%</p> <p>(4) 借入の実施時期、返済期限</p> <p>りそな銀行 実施時期：平成18年10月25日 返済期限：平成19年1月25日</p> <p>三菱東京UFJ銀行 実施時期：平成18年10月25日 返済期限：平成19年1月25日</p> <p>(5) 担保提供資産 無担保</p> <p>2. 投資有価証券の取得について</p> <p>平成18年7月26日付取締役会決議に基づき平成18年10月23日付 けで、投資有価証券を購入しております。概要は以下のとおり です。</p> <p>名 称： クォンツ理論株価ファンド（適格機関投 資家転売制限付）</p> <p>形 態： 追加型証券投資信託</p> <p>信託期間： 無期限</p> <p>委託会社： コメルツ投信投資顧問株式会社</p> <p>助言会社： インタートレード投資顧問株式会社（連 結子会社）</p> <p>販売会社： アーツ証券株式会社（連結子会社）</p> <p>取得価額： 950,000千円</p> <p>当ファンドは、連結子会社2社が助言、販売を担当しており、 連結子会社を含めた当社グループの重要な営業戦略と位置付け ております。</p> <p>したがって、当ファンドの販売拡大には一定の初期投資による 運用実績を示す必要があるため、当社が資金支出を行うもので す。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	500,000	1.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,840	754,640	2.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	479,160	2,658,820	2.11	平成23年7月～ 平成24年5月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	500,000	3,913,460	—	—

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	754,640	754,640	733,640	415,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成18年9月30日)		第9期 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,434,211		639,566	
2 売掛金		600,373		348,826	
3 有価証券		367,200		300,980	
4 材料		5,332		1,945	
5 仕掛品		1,329		28,981	
6 前払費用		20,234		20,942	
7 関係会社短期貸付金		—		220,000	
8 繰延税金資産		29,000		81,000	
9 未収還付法人税等		—		222,433	
10 未収消費税等		—		43,414	
11 その他		2,525		2,415	
流動資産合計		3,460,208	58.0	1,910,506	23.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		7,613		7,749	
減価償却累計額		△720	6,892	△2,037	5,711
2 器具備品		154,970		203,977	
減価償却累計額		△73,845	81,125	△118,621	85,355
有形固定資産合計			88,018		91,067
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			140,096		121,992
2 電話加入権			220		220
無形固定資産合計			140,317		122,213
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			345,750		1,595,230
2 関係会社株式			759,368		3,413,295
3 出資金			30		30
4 関係会社長期貸付金			500,000		500,000
5 繰延税金資産			590,465		487,628
6 敷金保証金			78,681		131,776
投資その他の資産合計			2,274,296		6,127,960
固定資産合計			2,502,631		6,341,241
III 繰延資産					
1 株式交付費			4,549		2,616
繰延資産合計			4,549		2,616
資産合計			5,967,389		8,254,364
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第8期 (平成18年9月30日)		第9期 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	343,721		147,107	
2		短期借入金	—		500,000	
3		一年内返済長期借入金	20,840		754,640	
4		未払金	21,315		28,425	
5		未払費用	2,970		9,727	
6		未払法人税等	358,545		4,024	
7		未払消費税等	27,988		—	
8		預り金	19,566		23,441	
9		その他	—		541	
		流動負債合計	794,947	13.3	1,467,907	17.8
II 固定負債						
1		長期借入金	479,160		2,658,820	
		固定負債合計	479,160	8.0	2,658,820	32.2
		負債合計	1,274,107	21.3	4,126,727	50.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1)		資本金	1,447,152	24.3	1,451,452	17.6
(2)		資本剰余金				
1		資本準備金	1,577,310		1,579,109	
		資本剰余金合計	1,577,310	26.4	1,579,109	19.1
(3)		利益剰余金				
1		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	1,708,853		1,109,652	
		利益剰余金合計	1,708,853	28.6	1,109,652	13.4
		株主資本合計	4,733,316	79.3	4,140,215	50.1
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	△40,034		△12,577	
		評価・換算差額等合計	△40,034	△0.6	△12,577	△0.1
		純資産合計	4,693,281	78.7	4,127,637	50.0
		負債・純資産合計	5,967,389	100.0	8,254,364	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,768,771	100.0		2,564,429	100.0
II 売上原価							
1 当期製品製造原価			1,343,721	35.7		1,240,759	48.4
売上総利益			2,425,050	64.3		1,323,669	51.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		26,713			22,095		
2 役員報酬		120,571			137,428		
3 給与手当		286,354			376,082		
4 法定福利費		39,559			53,966		
5 地代家賃		39,711			50,939		
6 支払手数料		25,649			31,932		
7 減価償却費		7,108			7,942		
8 研究開発費	※1	727,534			779,660		
9 その他		182,604	1,455,808	38.6	176,069	1,636,117	63.8
営業利益又は 営業損失(△)			969,241	25.7		△312,447	△12.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	1,910			18,049		
2 有価証券利息		3,784			5,020		
3 受取配当金		8,501			38,241		
4 紹介手数料		6,039			6,304		
5 その他		1,180	21,416	0.6	4,149	71,765	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		1,410			43,248		
2 株式交付費償却		6,020	7,430	0.2	1,933	45,181	1.7
経常利益又は 経常損失(△)			983,227	26.1		△285,864	△11.1
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	293			—		
2 本社移転費用		31,134			—		
3 関係会社株式評価損		—	31,427	0.8	404,479	404,479	15.8
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			951,799	25.3		△690,344	△26.9
法人税、住民税 及び事業税		633,127			4,779		
法人税等還付額		—			△199,644		
法人税等調整額		△249,400	383,727	10.2	32,000	△162,865	△6.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			568,071	15.1		△527,478	△20.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		568,670	27.5	175,828	8.7
II 労務費		311,315	15.1	351,201	17.4
III 経費	※2	1,185,473	57.4	1,521,041	73.9
当期総製造費用		2,065,460	100.0	2,048,071	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,125		1,329	
合計		2,072,585		2,049,400	
期末仕掛品たな卸高		1,329		28,981	
他勘定振替高	※3	727,534		779,660	
当期製品製造原価		1,343,721		1,240,759	

(脚注)

第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 地代家賃 34,143千円 施設利用料 109,677千円 保守料 156,417千円 ライセンス使用料 122,827千円 外注加工費 616,361千円	※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 地代家賃 40,411千円 施設利用料 164,553千円 保守料 234,740千円 ライセンス使用料 162,423千円 外注加工費 740,738千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 一般管理費への振替高 727,534千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 一般管理費への振替高 779,660千円

③ 【株主資本等変動計算書】

第8期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	711,650	842,030	842,030	1,140,782	1,140,782	2,694,462
事業年度中の変動額						
新株の発行	735,502	735,280	735,280	—	—	1,470,782
当期純利益	—	—	—	568,071	568,071	568,071
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	735,502	735,280	735,280	568,071	568,071	2,038,853
平成18年9月30日残高(千円)	1,447,152	1,577,310	1,577,310	1,708,853	1,708,853	4,733,316

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日残高(千円)	—	—	2,694,462
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,470,782
当期純利益	—	—	568,071
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△40,034	△40,034	△40,034
事業年度中の変動額合計(千円)	△40,034	△40,034	1,998,819
平成18年9月30日残高(千円)	△40,034	△40,034	4,693,281

第9期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	1,447,152	1,577,310	1,577,310	1,708,853	1,708,853	4,733,316
事業年度中の変動額						
新株の発行	4,300	1,799	1,799	—	—	6,100
剰余金の配当	—	—	—	△71,723	△71,723	△71,723
当期純損失(△)	—	—	—	△527,478	△527,478	△527,478
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	4,300	1,799	1,799	△599,201	△599,201	△593,101
平成19年9月30日残高(千円)	1,451,452	1,579,109	1,579,109	1,109,652	1,109,652	4,140,215

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	△40,034	△40,034	4,693,281
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	6,100
剰余金の配当	—	—	△71,723
当期純損失(△)	—	—	△527,478
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	27,456	27,456	27,456
事業年度中の変動額合計(千円)	27,456	27,456	△565,644
平成19年9月30日残高(千円)	△12,577	△12,577	4,127,637

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料 個別法に基づく原価法によっております。 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。	材料 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左

項目	第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>3年の定額法により償却しております。</p> <p>なお、前事業年度に貸借対照表に計上されていた新株発行費については、3年で每期均等償却しております。</p> <p><会計方針の変更></p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の内訳としていた「新株発行費償却」は「株式交付費償却」に含めて表示しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>3年の定額法により償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期につきましては回収不能見込額はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>———</p>	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、4,693,281千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成18年9月30日)	第9期 (平成19年9月30日)
—————	—————

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 727,534千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 293千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 293千円</p> <p>※3 —————</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 779,660千円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 15,684千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第9期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	35,907	8,817	27,090	器具備品	36,533	26,527	10,006
ソフトウェア	346	86	259	ソフトウェア	1,865	301	1,563
合計	36,254	8,903	27,350	合計	38,399	26,829	11,570
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17,852千円		1年内		9,937千円	
1年超		9,724千円		1年超		1,875千円	
合計		27,577千円		合計		11,813千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		9,223千円		支払リース料		18,573千円	
減価償却費相当額		8,903千円		減価償却費相当額		17,925千円	
支払利息相当額		546千円		支払利息相当額		663千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。				同左			

(有価証券関係)

第8期事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第9期事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"><tr><td>未払事業税</td><td>29,000千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>29,000千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>473,000千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td>89,000千円</td></tr><tr><td>リース料超過額</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>27,465千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>590,465千円</u></td></tr></table>	未払事業税	29,000千円	繰延税金資産合計	<u>29,000千円</u>	ソフトウェア仮勘定	473,000千円	ソフトウェア償却限度超過額	89,000千円	リース料超過額	1,000千円	その他有価証券評価差額金	27,465千円	繰延税金資産合計	<u>590,465千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"><tr><td>未払事業税</td><td>4,000千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>92,000千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>97,000千円</u></td></tr><p>繰延税金負債(流動)</p><table border="0"><tr><td>繰延税金負債</td><td><u>16,000千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td><u>81,000千円</u></td></tr></table><p>繰延税金資産(固定)</p><table border="0"><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>2,000千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td>419,000千円</td></tr><tr><td>リース料超過額</td><td>4,000千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>54,000千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>164,582千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,628千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>652,210千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>△164,582千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td><u>487,628千円</u></td></tr></table></table>	未払事業税	4,000千円	未払事業所税	1,000千円	繰越欠損金	92,000千円	繰延税金資産小計	<u>97,000千円</u>	繰延税金負債	<u>16,000千円</u>	繰延税金資産純額	<u>81,000千円</u>	ソフトウェア仮勘定	2,000千円	ソフトウェア償却限度超過額	419,000千円	リース料超過額	4,000千円	繰越欠損金	54,000千円	関係会社株式評価損	164,582千円	その他有価証券評価差額金	8,628千円	繰延税金資産小計	<u>652,210千円</u>	評価性引当額	<u>△164,582千円</u>	繰延税金資産純額	<u>487,628千円</u>
未払事業税	29,000千円																																												
繰延税金資産合計	<u>29,000千円</u>																																												
ソフトウェア仮勘定	473,000千円																																												
ソフトウェア償却限度超過額	89,000千円																																												
リース料超過額	1,000千円																																												
その他有価証券評価差額金	27,465千円																																												
繰延税金資産合計	<u>590,465千円</u>																																												
未払事業税	4,000千円																																												
未払事業所税	1,000千円																																												
繰越欠損金	92,000千円																																												
繰延税金資産小計	<u>97,000千円</u>																																												
繰延税金負債	<u>16,000千円</u>																																												
繰延税金資産純額	<u>81,000千円</u>																																												
ソフトウェア仮勘定	2,000千円																																												
ソフトウェア償却限度超過額	419,000千円																																												
リース料超過額	4,000千円																																												
繰越欠損金	54,000千円																																												
関係会社株式評価損	164,582千円																																												
その他有価証券評価差額金	8,628千円																																												
繰延税金資産小計	<u>652,210千円</u>																																												
評価性引当額	<u>△164,582千円</u>																																												
繰延税金資産純額	<u>487,628千円</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.56%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>△0.69%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.13%</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△23.84%</td></tr><tr><td>試験研究費税額控除額</td><td>6.71%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.15%</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>23.59%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.56%	住民税均等割	△0.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13%	評価性引当額	△23.84%	試験研究費税額控除額	6.71%	その他	<u>0.15%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.59%</u>																										
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.56%																																												
住民税均等割	△0.69%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13%																																												
評価性引当額	△23.84%																																												
試験研究費税額控除額	6.71%																																												
その他	<u>0.15%</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.59%</u>																																												

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)									
1株当たり純資産額	65,436.22円	1株当たり純資産額	57,305.22円								
1株当たり当期純利益金額	8,149.72円	1株当たり当期純損失金額	7,345.92円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,707.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載し ておりません。									
<p>当社は、平成18年4月1日付けをもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">第7期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>40,078.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,809.37円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,465.76円</td> </tr> </tbody> </table>				第7期		1株当たり純資産額	40,078.27円	1株当たり当期純利益金額	5,809.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,465.76円
第7期											
1株当たり純資産額	40,078.27円										
1株当たり当期純利益金額	5,809.37円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,465.76円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	568,071	△527,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	568,071	△527,478
期中平均株式数(株)	69,704.43	71,805.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,997	—
(うち新株予約権(株))	(3,997)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(潜在株式の数234株)	—

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第9期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 資金の借入について</p> <p>平成18年8月11日付取締役会決議に基づき平成18年10月25日付けで、借入を行っております。概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 用途 短期の運転資金</p> <p>(2) 借入先の名称 りそな銀行、三菱東京UFJ銀行</p> <p>(3) 借入金額、借入条件</p> <p>りそな銀行 金額：400,000千円 金利：TIBOR + 0.5%</p> <p>三菱東京UFJ銀行 金額：100,000千円 金利：TIBOR + 0.5%</p> <p>(4) 借入の実施時期、返済期限</p> <p>りそな銀行 実施時期：平成18年10月25日 返済期限：平成19年1月25日</p> <p>三菱東京UFJ銀行 実施時期：平成18年10月25日 返済期限：平成19年1月25日</p> <p>(5) 担保提供資産 無担保</p> <p>2. 投資有価証券の取得について</p> <p>平成18年7月26日付取締役会決議に基づき平成18年10月23日付けで、投資有価証券を購入しております。概要は以下のとおりです。</p> <p>名 称： クォンツ理論株価ファンド (適格機関投資家転売制限付)</p> <p>形 態： 追加型証券投資信託</p> <p>信託期間： 無期限</p> <p>委託会社： コメルツ投信投資顧問株式会社</p> <p>助言会社： インタートレード投資顧問株式会社 (連結子会社)</p> <p>販売会社： アーツ証券株式会社 (連結子会社)</p> <p>取得価額： 950,000千円</p> <p>当ファンドは、連結子会社2社が助言、販売を担当しており、連結子会社を含めた当社グループの重要な営業戦略と位置付けております。</p> <p>したがって、当ファンドの販売拡大には一定の初期投資による運用実績を示す必要があるため、当社が資金支出を行うものです。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ソルクシーズ	500,000	328,000
		フラクタルシステムズ株式会社	1,600	160,000
		そしあす証券株式会社	200,000	94,000
		藍澤証券株式会社	100,000	83,000
		株式会社ファイナンシャル プレインシステムズ	400	20,000
		株式会社ピーエスシー	150	18,750
計			802,150	703,750

【債券】

銘		柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	オブティメデックスリミテッド債券 (診療報酬債権)	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF	50,226,968
		(証券投資信託の受益証券) FFF	200,753,946
投資有価証券	その他有価証券	クオンツ理論株価ファンド	—
計			—
			1,142,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,613	136	—	7,749	2,037	1,316	5,711
器具備品	154,970	49,006	—	203,977	118,621	44,776	85,355
有形固定資産計	162,584	49,142	—	211,727	120,658	46,092	91,067
無形固定資産							
ソフトウェア	189,057	32,544	—	221,601	99,608	50,648	121,992
電話加入権	220	—	—	220	—	—	220
無形固定資産計	189,277	32,544	—	221,821	99,608	50,648	122,213
繰延資産							
株式交付費	6,824	—	—	6,824	4,207	1,933	2,616
繰延資産計	6,824	—	—	6,824	4,207	1,933	2,616

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

・有形固定資産

建物	オフィス増設関連	136千円
器具備品	サーバー	25,713千円
	サーバーオプション 及びネットワーク機 器	18,958千円
	パソコン	4,231千円

・無形固定資産

ソフトウェア	販売用	3,000千円
	自社用	29,544千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	706
預金の種類	
普通預金	638,741
別段預金	118
小計	638,859
合計	639,566

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウツミ屋証券株式会社	103,649
セントラル短資オンライントレード株式会社	37,465
カブドットコム証券株式会社	29,400
東洋証券株式会社	18,581
東海東京証券株式会社	14,647
その他	145,082
合計	348,826

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発升高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
600,373	2,692,650	2,944,197	348,826	89.4	64.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 材料

区分	金額(千円)
ライセンス	1,627
ソフトウェア/ハードウェア	318
合計	1,945

④ 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	18,653
ハードウェア	10,327
合計	28,981

⑤ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
関係会社 株式	アーツ証券株式会社	164,889
	インタートレード投資顧問株式会社	230,000
	株式会社ブラディア	3,003,405
	株式会社デジタルコンサルティング	15,000
	合計	3,413,295

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
アーツ証券株式会社	500,000

⑦ 繰延税金資産

固定資産に計上した繰延税金資産は487,628千円であり、その内容については「財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
CTCテクノロジー株式会社	38,314
株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ	26,880
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	21,661
KVH株式会社	15,967
株式会社ピーエスシー	10,535
その他	33,749
合計	147,107

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	500,000

⑩ 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む。)

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,984,300 (429,600)
株式会社りそな銀行	1,429,160 (325,040)
合計	3,413,460 (754,640)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年内返済長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎期決算の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞により掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 http://www.itrade.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年12月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書を平成18年12月25日関東財務局長に提出

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書を平成19年2月9日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月14日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第9期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社インタートレード

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社インタートレード

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社インタートレード

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社インタートレード

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。